

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	スライド番号
(1)洪水氾濫対策	
①堤防整備 (普通河川・準用河川を含む)	2~5
②河道掘削	
③遊水機能の向上	
④その他の取り組み	
(2)内水氾濫対策	
①雨水貯留施設の整備	7~12
②排水施設の整備※通常の雨水排水管整備を含む	-
③その他の取り組み	-
(3)土砂災害対策	
①砂防関係施設の整備	13
(4)流水の貯留機能の拡大	
①利水ダム等による事前放流の更なる推進	14
(5)流域の雨水貯留機能の向上	
①防災調節池の整備	※
②校庭貯留施設の整備	15~16
③ため池やクレークの治水利用	17
④水田貯留の実施	18~20
⑤浸透ます、浸透管の整備	21
⑥建物内の雨水貯留施設の整備	-
⑦住宅等における各戸貯留の実施	22~24
⑧一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置義務づけの有無 ※埼玉県条例以外の「制度」の有無 (指導を含む)	25~28
⑨浸透性舗装の整備	-
⑩自然地(緑地)の保全	29
⑪グリーンインフラ整備(公園緑地の整備、施設の緑化等) (自然環境が有する多様な機能を活用するもの: 自然環境の整備+防災機能等)	30
⑫森林整備、治山対策	-

※は実施自治体なし

2. 被害対象を減少させるための対策	スライド番号
(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	
①災害危険区域の指定 ※建築基準法第39条、第40条による、開発や居住を規制・制限する条例の有無	※
②立地適正化計画に居住誘導区域への災害リスク(土砂災害・浸水被害のいずれかまたは両方)を考慮しているか	31
③高台整備(個別施設ではなく、エリアとしての高台整備の実績の有無)	※
④家屋移転	※
⑤宅地高上げ、住宅高床化(戸建てや民間集合住宅)	32
⑥まちづくりと一体となった土砂災害対策の推進	33
⑦その他の取り組み	-
(2)まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実	
①中高頻度の浸水想定区域図の作成	34
(3)浸水範囲の限定・氾濫水の制御	
①二線堤等の整備や保全 (二線堤や霞堤、旧堤防を、治水機能があるものとして保全しているもの)	※
3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	スライド番号
(1)避難体制等の強化	
①避難施設等の整備(避難路、避難所等)	35
②その他の取り組み	36
(2)経済被害の軽減	
①下水道施設の耐水化	37
②電気設備の高上げ、止水板の設置 ※下水道施設以外の耐水化	-

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト: 荒川上流河川事務所】

『荒川直轄河川改修事業』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (1)洪水氾濫対策 ①堤防整備、②河道掘削、③遊水機能の向上

【主な整備内容】

■ 堤防の整備

■ 河道掘削

■ 調節地整備

担当部署	荒川上流河川事務所 調査課
連絡先	049-246-6360
関係機関	荒川下流河川事務所、荒川調節池工事事務所

取組概要

洪水による災害の発生防止又は軽減を図るために、これまでの堤防整備や河道掘削、洪水調節施設整備等の治水対策を加速化する。

また、地域及び関係機関が連携して流域の遊水機能の確保・向上を図ることと合わせ、浸水が見込まれる区域における土地利用・住まい方の組み合わせなども考慮し、多重防御治水による浸水被害の軽減対策を検討し、推進する。

取組内容の工夫点・課題・留意点

今後、気候変動による外力の増大とそれに伴う水災害の激甚化や発生頻度の増加などの事象を想定し、対策を進めていく必要がある。

取組による効果

荒川本川については、戦後最大洪水である昭和22年9月洪水と同規模の洪水、入間川及びその他の支川については、令和元年東日本台風と同規模の洪水が発生しても、災害の発生防止又は軽減を図る。

活用可能な制度等

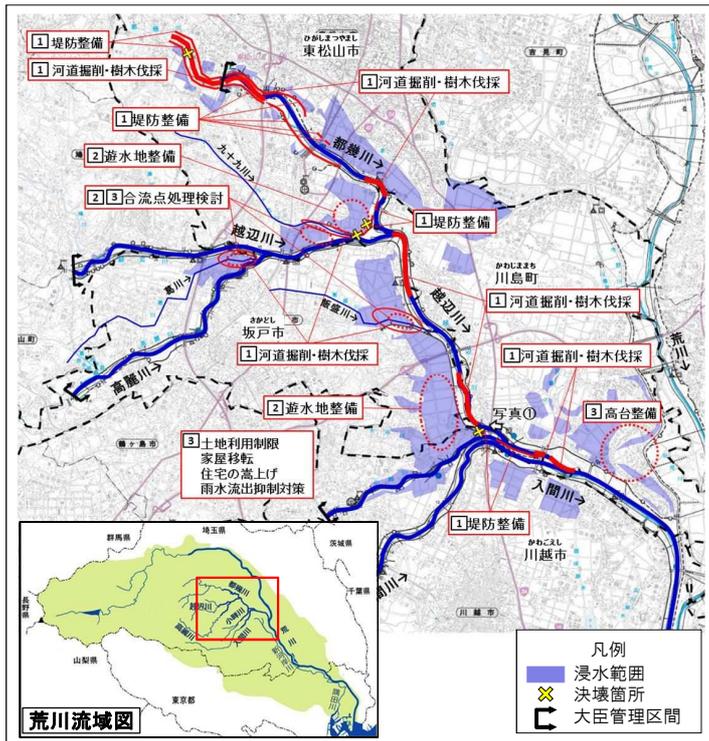
特になし

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:荒川上流河川事務所】

『入間川流域緊急治水対策プロジェクト』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(1) 洪水氾濫対策 ①堤防整備、②河道掘削、③遊水機能の向上



担当部署	荒川上流河川事務所 調査課
連絡先	049-246-6360
関係機関	埼玉県、川越市、東松山市、坂戸市、川島町、熊谷地方気象台

取組概要

令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した、入間川流域において、国、県、市町が連携し、社会経済被害の最小化を目指し、対策を進めている。

①多重防御治水の推進【河道・流域における対策】

②減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】

河道掘削等の改良復旧、合流点処理検討、簡易型河川監視カメラの設置、越水・決壊検知機器の開発などを進めている。

取組内容の工夫点・課題・留意点

河道の流下能力の向上、遊水・貯留機能の確保・向上、土地利用・住まい方の工夫を組み合わせ対応

取組による効果

令和元年東日本台風における、入間川、越辺川、都幾川からの越水防止。

活用可能な制度等

災害復旧助成事業(国交省)

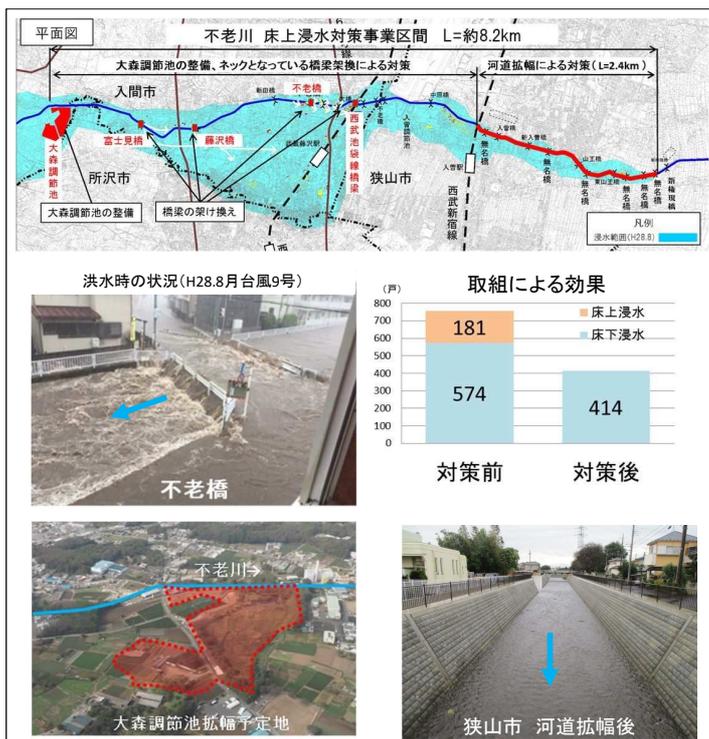
3

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:埼玉県】

『床上浸水対策特別緊急事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(1) 洪水氾濫対策 ②河道掘削、③遊水機能の向上



担当部署	河川砂防課 新河岸川・荒川下流域担当
連絡先	048-830-5143
関係機関	川越県土整備事務所、飯能県土整備事務所

取組概要

箇所: 一級河川不老川/狭山市、入間市

期間: 平成29年度から令和4年度

平成28年8月の台風9号による記録的な豪雨により、不老川で溢水し、床上浸水181戸などの大きな浸水被害が発生した。

この対策として、調節池整備、橋梁架換え、河道拡幅を6カ年で集中的に実施し、床上浸水被害の解消を目指す。

取組内容の工夫点・課題・留意点

限られた期間内に多くのメニューを実施する事業であるため、全体の工程管理が課題である。この対策として、工事における業者間の調整や関係機関との調整を密に行っている。

取組による効果

不老川の治水安全度が向上するとともに、平成28年8月の台風9号と同規模の降雨に対し、床上浸水がゼロとなる。

活用可能な制度等

床上浸水対策特別緊急事業(国交省)

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:坂戸市】

『荒川水系谷治川緊急浚渫推進事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
(1) 洪水氾濫対策 (2) 河道掘削



令和2年度 実施前



令和2年度 実施後

担当部署	坂戸市 都市整備部 道路河川課
連絡先	049-283-1331
関係機関	—

取組概要

- ・箇所: 準用河川谷治川/坂戸市大字石井、塚越地内
- ・実施予定期間: 令和2年度から令和4年度
※事業債は令和6年度まで対象
- ・実施予定事業量: 浚渫土砂 約2,050m³ 樹木伐採 約190m³
坂戸市が管理する荒川水系谷治川の堆積土砂掘削を行うもの。
堆積土砂掘削、洗堀、堆積している箇所の敷き均しを行い、当初計画における河道断面を確保する。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・令和2年度は、応急的な仮計画河床高(阻害率15%)で実施。
- ・掘削した土砂等については、台風第19号による堤防決壊の復旧工事への活用に向けて国と調整する予定。

取組による効果

- ・洪水時、水位を低下させ、安全に流す。
- ・洪水時、周辺地域の浸水被害の防止。

活用可能な制度等

- ・緊急浚渫推進事業債(総務省)

5

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:埼玉県・さいたま市】

『社会資本整備総合交付金(河川)事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
(1) 洪水氾濫対策 (3) その他の取り組み((1)③遊水機能の向上、(5)⑪グリーンインフラ整備)

事業の背景・目的

- ・ 鴻沼川流域は、かつて農業的土地利用が主体であったが、都市化の発展により、雨水流出量が増加し、浸水被害が頻発した。
- ・ そのため、治水施設の整備のほか、河川流域が従前より有していた保水、遊水機能を維持、確保することを目的とした流域整備計画を策定し、総合的な治水対策を講じてきた。



担当部署	河川砂防課 新河岸川・荒川下流域担当
連絡先	048-830-5143
関係機関	さいたま県土整備事務所

取組概要

- 一級河川鴻沼川/さいたま市中央区
- 県: 調節池整備 45,000m³
- 市: 公園整備、アリーナ建設
- 与野中央公園調節池は、市が拡張を計画している与野中央公園内に、鴻沼川の洪水調節池と公園を利用した流域対策による調整池の機能を併せ持った一体型調節池を県市で連携して整備するものである。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 一体型調節池としての維持管理における役割分担の調整が必要である。

取組による効果

- この調節池を整備することで、流域対策効果と治水対策効果の双方が発現できるとともに、一体的に整備することでコストの縮減が図れる。また、洪水時に下流の水位が低下することで、鴻沼川流域の治水安全度が向上する。

活用可能な制度等

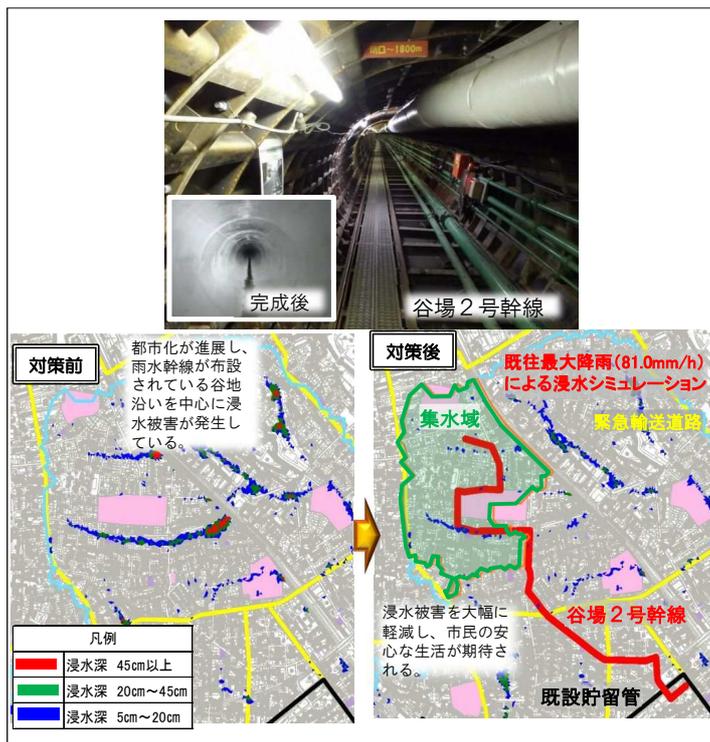
- 社会資本整備総合交付金(河川)事業(国交省)
- 大規模特定河川事業(国交省)

6

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:さいたま市】

『下水道浸水対策事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備



担当部署	さいたま市建設局下水道部下水道計画課
連絡先	048-829-1566
関係機関	—

取組概要

流出抑制の取組として、地下に雨水貯留施設を整備。施設規模としては、6,200m³を貯留する。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・ 当該地区は3年確率で整備されており、この貯留管を含め3本の貯留管を整備したことにより5年確率に対応
- ・ 浸水が残る箇所については、スポット的な対策が必要

取組による効果

- ・ 既往最大降雨(当時)に対し、当該地区の床上浸水を防止し、被害を軽減(左図シミュレーション結果参照)
- ・ 被害額について、年当り約202百万円が軽減される見込み

活用可能な制度等

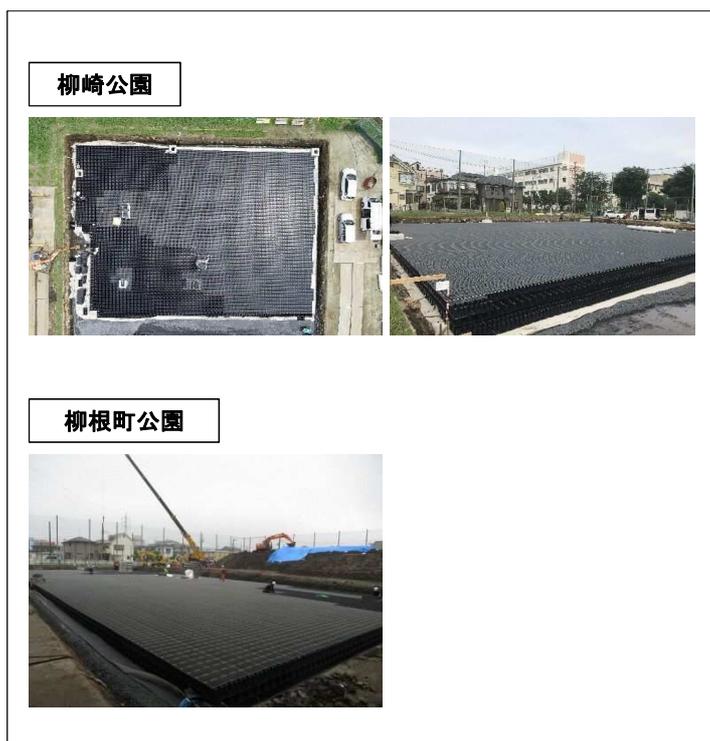
- ・ 下水道浸水被害軽減総合事業(国交省)

7

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:川口市】

『雨水流出抑制対策事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備



担当部署	川口市建設部 河川課
連絡先	048-280-1210
関係機関	川口市建設部 公園課

取組概要

流出抑制の取組として、内水氾濫があった地域の公園地下に雨水貯留施設を整備。

設置場所: 柳崎公園、柳根町公園の2公園に設置。

施設規模: 柳崎公園 1000m³、柳根町公園600m³ 合計1600m³を貯留。

本取組については、令和元年東日本台風により内水氾濫があった地域において、雨水貯留施設を整備したものであり、条例等の位置付けは無い。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・ 公園からの雨水流出を抑制すると共に、周辺道路の排水施設からの溢水した雨水を取込み、流末河川への流出抑制を図っている。

取組による効果

- ・ 公園周辺地域の浸水深さが軽減される。また、流末河川への負担が軽減される。

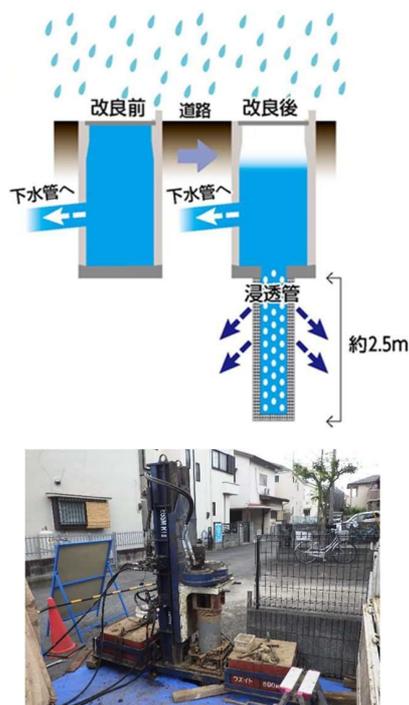
活用可能な制度等

- ・ 緊急自然災害防止対策事業債(総務省)

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:所沢市】

『雨水浸透化事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備



担当部署	所沢市上下水道局下水道整備課
連絡先	04-2921-1023
関係機関	—

取組概要

内水被害の軽減を図るため、内水ハザードマップを活用し、平成30年度から令和6年度を目安に毎年120か所の道路雨水樹の浸透化を進める。本取組については所沢市下水道事業経営計画に位置付けがある。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 道路雨水樹の底を抜き、浸透管を埋設するだけの簡単な工事で、短時間に低コストで施工が可能。
- 施工可能な土質条件が、関東ローム、砂質土及び砂礫土(礫径50mm以下)である。また、地下水位の高い箇所での施工は特に留意する必要がある。

取組による効果

- 雨水流出制御、地下水涵養や合流改善に貢献できる。

活用可能な制度等

- 特になし

9

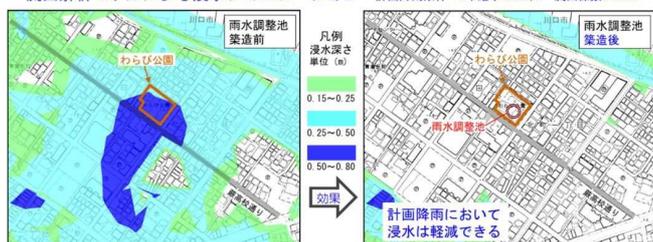
■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:蕨市】

『北町1丁目浸水対策事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備



流出解析モデルによる浸水シミュレーション 計画降雨条件 5年確率 55mm/h 流出係数C=0.65



担当部署	蕨市 都市整備部 下水道課
連絡先	048-433-7725
関係機関	—

取組概要

- 雨水調整池築造工事 有効貯留容量5,300m³
- 事業期間 平成23年度から平成25年度
- 事業費 約8.7億円(うち交付金約4.1億円)

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 当該地区の下水道は合流式として昭和50年代に整備済みでしたが、都市化の進展に伴い流出係数が増加したことと最近の設計降雨量を超える豪雨により浸水被害が出ていました。その被害を軽減するための対策として浸水箇所に近接するわらび公園内に地下式雨水調整池を整備しました。

取組による効果

- ① 浸水シミュレーションにより当該流域(14.65ha)の浸水被害軽減を確認
- ② 効果促進事業として内水ハザードマップ作成、公表 → 市民の自助・共助を促し、平常時から防災意識の向上を図れる。

活用可能な制度等

社会資本整備総合交付金(国交省)、公共下水道事業債(総務省)

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:戸田市】

『雨水貯留管整備事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備



浸水被害状況



担当部署 戸田市上下水道部下水道施設課

連絡先 048-229-4673

関係機関 地方共同法人 日本下水道事業団

取組概要

浸水対策として、北大通りの地下に雨水貯留施設(雨水貯留管等)を整備。施設規模としては、26,000m³の雨水を貯留する。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 既成市街地において雨水整備(面整備)が進みにくい状況下では、効率的かつ効果的な浸水対策が必要と考える。

取組による効果

- 既往最大降雨(71.5mm/h)に対し、戸田駅や消防本部が立地する地区の浸水被害を解消

活用可能な制度等

- 社会資本整備総合交付金
(国交省:下水道浸水被害軽減総合事業)

11

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:伊奈町】

『伊奈町雨水排水流出抑制施設設置基準』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備

担当部署 伊奈町土木課管理係

連絡先 048-721-2111

関係機関 -

取組概要

流出抑制の取組として、流域貯留浸透施設の設置による、雨水流出抑制。

取組内容の工夫点・課題・留意点

-

取組による効果

- 雨水の流出抑制により床下・床上浸水被害の軽減。

活用可能な制度等

伊奈町雨水排水流出抑制施設設置基準(町)

15

12

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:埼玉県】

『社会資本整備総合交付金(砂防)事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
(3) 土砂災害対策 ① 砂防関係施設の整備



担当部署	河川砂防課 荒川上流域・砂防担当
連絡先	048-830-5141
関係機関	飯能県土整備事務所

取組概要

黒岩／越生町
土石流危険渓流であり、土砂災害警戒区域等が指定されている黒岩沢について、土石流被害の防止及び軽減を目的に、砂防堰堤を整備するものである。
事業概要: 砂防堰堤工、渓流保全工
保全対象: 人家23戸、町道、要配慮者利用施設 等

取組内容の工夫点・課題・留意点

施工中に現場内で地すべりが発生したため、地すべり対策工事の追加や工法の変更、工事の休止などを余儀なくされた。

取組による効果

土石流による被害から、人家23戸、町道、要配慮者利用施設(越生町立越生小学校)などを保全することができる。

活用可能な制度等

交付金事業 社会資本整備総合交付金(砂防)事業(国交省)
補助事業 大規模特定砂防等事業(国交省)
事業間連携砂防等事業(国交省) 等

13

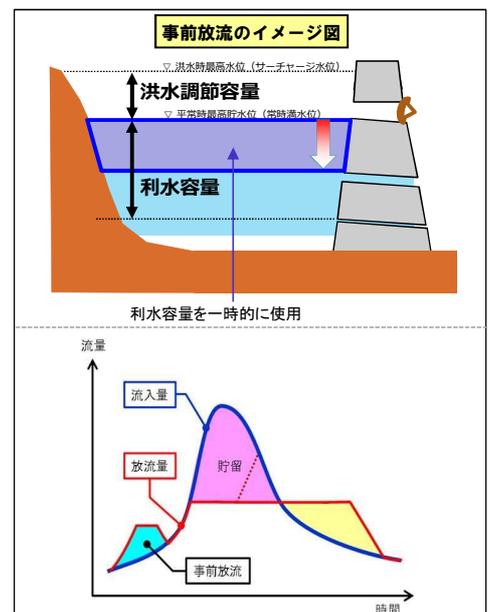
■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:荒川上流河川事務所、埼玉県、水資源機構】

『利水ダム等における事前放流等の実施、体制構築』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
(4) 流水の貯留機能の拡大 ① 利水ダム等による事前放流の更なる推進(協議会の創設等)

■ 取組の概要

- ・ 既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用するにあたり、洪水調節容量を使用する洪水調節に加えて、事前放流及び時期ごとの貯水位運用により一時的に洪水を調節するための容量を利水容量から確保し、事前放流等を実施します。
- ・ 荒川水系では、約1,000万m³の洪水調節可能容量について治水協定を締結。



【事前放流とは】
大雨となることが見込まれる場合に、大雨の時により多くの水をダムに貯められるよう、利水者の協力のもと、利水のための貯水を河川の水量が増える前に放流してダムの貯水位を低下させ、一時的に治水のための容量を確保するもの。

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:熊谷市】

『流域貯留浸透事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭貯留施設の整備



担当部署 熊谷市建設部河川課

連絡先 048-524-1490

関係機関 -

取組概要

貯留浸透施設を市内の小中学校の校庭に整備している。現在22校に整備し、抑制対策量は約37,000㎡となっている。熊谷市条例での位置付けは無い。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・ 事業説明の看板を校庭に設置している。
- ・ 施設の維持管理費(点検、土砂の除去等)が毎年度必要である。

取組による効果

- ・ 校庭の雨水流出を抑制し、流末河川への流出を調整している。

活用可能な制度等

- ・ 社会資本整備総合交付金(国交省)

15

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:越谷市】

『流域貯留浸透事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭貯留施設の整備

通常時のグラウンド



洪水時のグラウンド



担当部署 越谷市建設部治水課

連絡先 048-963-9203

関係機関 小学校、中学校、高等学校

取組概要

中川・綾瀬川流域整備計画に基づき、越谷市内の小中学校45校のうち42校、県立高校6校のうち5校の校庭に雨水貯留施設を設置しており、対策量は82,271㎡となっている。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・ 市と教育委員会との間で維持管理に関する協定を締結し、連携して行っている。
- ・ 柵や側溝に砂が堆積しやすいため、除去等に苦慮している。

取組による効果

- ・ 雨水の流出を抑制し、河川の洪水負担の軽減が見込まれる。

活用可能な制度等

特になし

17

16

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:川島町】

『農業用水施設の治水利用に関する事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ③ため池やクレークの治水利用



担当部署	川島町まち整備課
連絡先	049-299-1761
関係機関	川島町土地改良区

取組概要

流出抑制の取組として、台風等の大雨が予想される場合は事前に土地改良区と調整を行い、取水樋管を早い段階で閉鎖して河川から町内に入る水をなくす。

また、ため池の水を事前に減らすことや、水路に設置されている堰を撤去することにより町内にある水の総量を減らし、排水樋管閉鎖後も貯められる水の量を増やす。

※現在、土地改良区と事前排水についての協定を取り交わすように調整中。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 用水の管理者である土地改良区と常に情報の交換を行い、減らすことのできる水の量を事前に調整しておく。
- 用水を使用している時期だと、あまり水を減らすことができない。

取組による効果

- 令和元年東日本台風においては、外水によるものと排水機場が停止した影響以外の場所で床上・床下浸水なし

活用可能な制度等
特になし

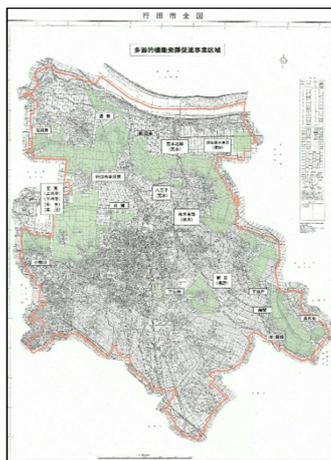
17

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:行田市】

『水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ④水田貯留の実施

排水管にエルボ管を設置し田んぼに雨水を貯留する



担当部署	行田市環境経済部農政課
連絡先	048-556-1111
関係機関	—

取組概要

行田市では令和2年7月に市内17の多面的機能活動組織へ田んぼダムの取組みを市から協力依頼。17組織の活動総面積は1093ha

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 今年の台風12号、14号時に田んぼダムの取組みについて、多面的組織へ協力依頼をしたが、幸い降水量が少なかったことから貯留までには至っていない。

取組による効果

- 総面積1093haの田んぼに10cm滞水と想定した場合、109万㎡の貯留量(25mプール1,816杯相当)となる流出抑制対策

活用可能な制度等

- 多面的機能支払交付金(農水省)

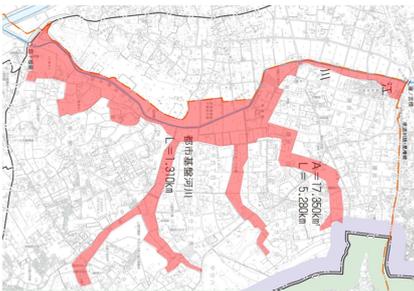
■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:上尾市】

『河川流域遊水機能保全事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ④水田貯留の実施



対象箇所の写真



江川流域環境保全対象箇所

担当部署 上尾市都市整備部河川課

連絡先 048-775-9381

関係機関 -

取組概要

洪水被害の軽減対策で、江川流域内の遊水機能としての役割を果たしている農地等について、河川改修が完了するまでの間、現状の土地利用をしてもらうために、農地地権者と保全協定を締結し、平成13年度より毎年報奨金を交付している。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 江川流域内の農地が適切に維持管理されているか毎年現況調査を実施している。
- 地権者の高齢化に伴い耕作放棄地が増えつつある。

取組による効果

- 流域の無秩序な埋立が抑止されている。

活用可能な制度等

上尾市河川流域の環境保全に関する実施要綱(市)

19

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:志木市】

『防災協力農地推進事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ④水田貯留の実施



担当部署 志木市総務部防災危機管理課

連絡先 048-473-1123

関係機関 農地所有者・産業観光課(農業委員会)
都市計画課(生産緑地地区)

取組概要

- 保水機能を持つ水田の保全を図るもの。
- 防災協力農地として、市内5箇所6,870㎡が「認定農地」となっている。
- 貯留施設として、約2,061㎡を貯留できる。
- 本取組については、志木市防災協力農地推進事業補助金交付要綱に位置付けがある。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 保水機能を持つ水田の保全を図ることによって、水害時の貯留施設となる。
- 災害時の一時避難所、仮設住宅用地等の使用としても可能となっている。

取組による効果

- 150㎡以上/箇所の貯留が可能。(対象農地:一団500㎡以上、深さ30cm以上の保水機能があるもの/道路面より低い水田)

活用可能な制度等

- 志木市防災協力農地推進事業補助金(市)
(防災協力金:年額1,000㎡当たり3万円)

19

20

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:熊谷市】

『雨水対策施設整備』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑤浸透ます、浸透管の整備



担当部署 熊谷市建設部河川課

連絡先 048-524-1490

関係機関 -

取組概要

水路からの溢水被害が多い地域へ浸透管を設置している。
熊谷市条例での位置付けは無い。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 地質及び地下水位により、浸透能力が異なるため、設置可能な地域に限られる。
- 地表部分(グレーチング)の清掃が必要である。

取組による効果

- 道路の冠水被害が軽減されている。
- 冠水後の水引きが良くなり、早期に道路規制の解除ができる。

活用可能な制度等

特になし

21

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:狭山市】

『雨水貯留浸透施設設置補助事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑦住宅等における各戸貯留の実施



令和元年度PR実績(市役所ロビーにサンプル品展示)

担当部署 狭山市都市建設部道路雨水課

連絡先 04-2953-1111 内線2152

関係機関 -

取組概要

流出抑制の取組として、当市では個人住宅に雨水貯留施設・浸透施設を設置する方に対し、設置費用の一部を助成している。この助成制度を市民に周知するため、PRを実施し利用促進を図っている。PRの一例として、市役所に貯留タンクのサンプルを展示。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 視覚に訴える(興味・関心)手法を取り入れ

取組による効果

- サンプル設置後は問い合わせが増加

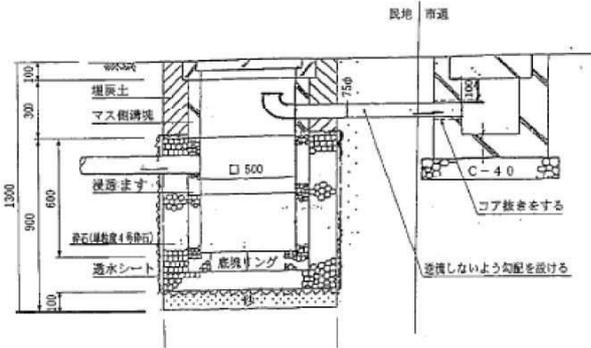
活用可能な制度等

- 狭山市雨水各戸貯留浸透施設設置費補助金交付要綱(市)

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:上尾市】

『上尾市雨水排水流出抑制施設設置基準』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑦住宅等における各戸貯留の実施



浸透樹構造図

担当部署	上尾市都市整備部河川課
連絡先	048-775-9381
関係機関	—

取組概要

戸建分譲の開発の申請があった場合には、上尾市雨水排水流出抑制施設設置基準に基き、各戸口500×500の雨水浸透樹を1箇所設置するように義務付けている。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・ 浸水多発区域に戸建分譲開発を行う場合には、オーバーフロー管を側溝に接続しないようお願いをしている。
- ・ 開発申請に併せて雨水貯留タンク設置のPRを行っている。
- ・ □500×500浸透樹以外の樹を設置する場合には、開発申請時に雨水浸透樹の浸透貯留計算を行い、同等以上の浸透貯留量を確保できる場合には許可している。

取組による効果

- ・ 開発箇所の雨水流出を最小限に抑えることが出来ている。

活用可能な制度等
特になし

23

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:上尾市】

『雨水貯留施設設置等補助事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑦住宅等における各戸貯留の実施

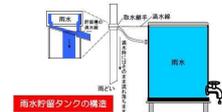
【補助金交付の対象条件】

1. 市内に住所があり、自己の家庭用に設置を行う。
2. タンクが既製品であり、雨水を有効利用できる。
3. タンクに100ℓ以上の雨水を貯留することができる。
 (複数のタンクでも合計が100ℓ以上で、互いに連結されていれば補助金交付の対象になります。)
4. タンクを安全に設置・使用・維持管理できる。

私たちのまちを水害から守ろう

- 地球温暖化が進むと台風の大化や集中豪雨が
多く発生するとされています。
- 浸水対策の重要性はさらに増します。

- 上尾市では、大量の雨水が急激に河川に流
れ込むことによって起こる浸水被害を未然
に防ぐため、市民の皆様へ雨水貯留タンクの
設置をお願いしています。



雨水貯留タンクの構造

市では、設置費の補助をしています！

- 補助金額の上限は 3万円です。
 (タンクの費用+工事費)の2分の1です。

雨水貯留タンクの設置例



詳細は、上尾市ホームページをご覧ください。
 上尾市ホームページ 情報センター → 『分譲ではがき』をクリック
 ください。検索 検索 → 『雨水貯留』を選択、をクリック
 知川 → 『雨水貯留施設(雨水タンク)設置等補助制度の申請書』をクリック

ご不明な点は、上尾市役所 河川課 までお問い合わせください
 電話 048-775-9381 E-mail: s40400@city.utsunomiya.lg.jp

担当部署	上尾市都市整備部河川課
連絡先	048-775-9381
関係機関	—

取組概要

上尾市では、流域対策の一環として、市内の戸建て住宅を対象に雨水貯留タンクを設置する際に、費用の1/2(上限3万円)を助成している。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・ 市内の各種イベントや市内住宅展示場にパンフレットを配布している。
- ・ 開発申請に併せて雨水貯留タンク設置のPRを行っている。

取組による効果

- ・ 平成21年度より実施しており、これまでの累計申請件数は203件にのぼる。

活用可能な制度等

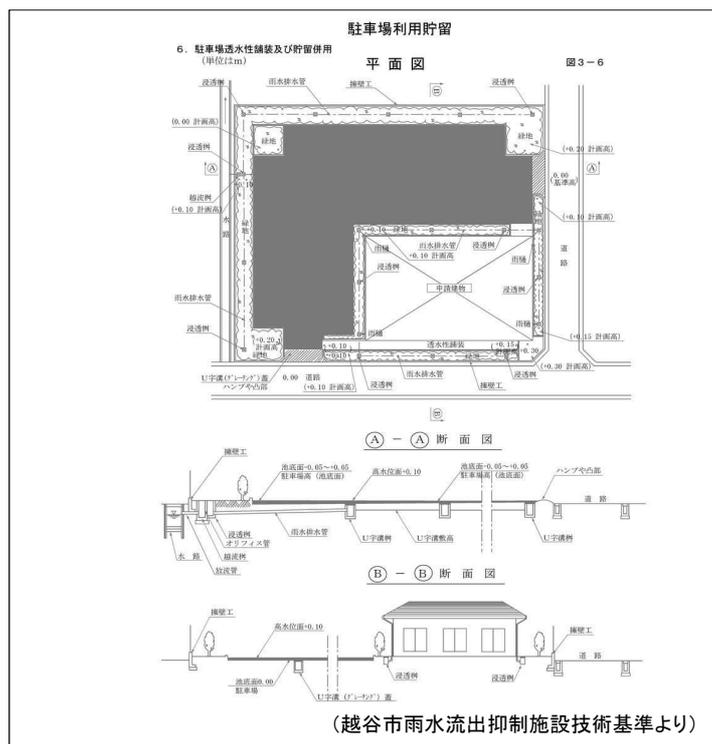
- ・ 上尾市雨水貯留施設設置等補助金交付要綱(市)

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:越谷市】

『越谷市まちの整備に関する条例』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑧一定規模以上の開発行為に関する雨水貯留・浸透施設の設置義務づけの有無



担当部署	越谷市建設部治水課
連絡先	048-963-9203
関係機関	開発指導課
取組概要	越谷市では雨水流出量の増加及び湛水量の阻害による浸水被害を防止するため、「越谷市まちの整備に関する条例」により、開発地の面積が500㎡以上の開発行為等を行う場合は規定で定める雨水流出抑制施設の設置を義務付けている。
取組内容の工夫点・課題・留意点	<ul style="list-style-type: none"> 市の地形や地質を鑑みると、貯留型を原則とするが、土地利用計画の配置により、貯留型が困難な場合に限り浸透型を認めている。
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> 流域の保水・遊水機能の確保が図られた。 貯留型と浸透型の併用により、土地利用計画において用途の幅が広がった。
活用可能な制度等	<ul style="list-style-type: none"> 越谷市まちの整備に関する条例(市)

25

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:上尾市】

『上尾市雨水排水流出抑制施設設置基準』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑧一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置義務づけ

抑制量の算定式

必要抑制量の算定

$$\text{抑制量} = V_1 \cdot A$$

$$\left\{ \begin{array}{l} V : \text{抑制量} \quad \text{m}^3 \\ V_1 : \text{対策量} \quad \left[\begin{array}{ll} 1.0\text{h a 未満} & 500 \text{ m}^3/\text{h a} \\ 1.0\text{h a 以上} & 950 \text{ m}^3/\text{h a} \end{array} \right] \\ A : \text{開発区域面積} \quad \text{h a} \end{array} \right.$$

計算例
開発面積800㎡の場合

$800\text{m}^2 \times 0.05\text{m}^3/\text{m}^2 = 40\text{m}^3$
40㎡の雨水流出抑制を行う。

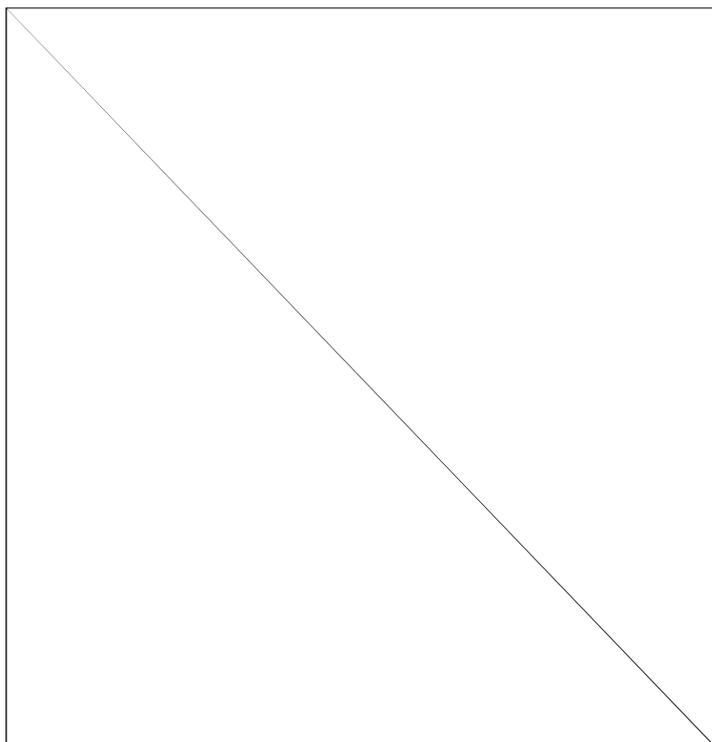
担当部署	上尾市都市整備部河川課
連絡先	048-775-9381
関係機関	—
取組概要	上尾市内で500㎡以上の開発申請があった場合、上尾市雨水排水流出抑制施設設置基準に基き、申請面積に対して500㎡/haの雨水流出抑制を義務付けている。
取組内容の工夫点・課題・留意点	<ul style="list-style-type: none"> 開発面積が1.0ha以上の場合には、埼玉県 の 指 導 で 雨 水 流 出 抑 制 を 実 施 す る。
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> 開発箇所の雨水流出を最小限に抑えることが出来ている
活用可能な制度等	<ul style="list-style-type: none"> 特になし

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:新座市】

『貯留浸透事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑧一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置義務づけ



担当部署	新座市都市整備部道路課
連絡先	048-477-4908
関係機関	—
取組概要	<p>開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置に関する取組として、開発事業者に対し、雨水流出抑制量を1ha未満の事業区域については500m³/ha、1ha以上の事業区域については950m³/ha相当の施設を設けるように指導を行っている。</p> <p>本取組については、新座市開発行為等の基準及び手続に関する条例に位置付けがある。</p>
取組内容の工夫点・課題・留意点	<p>・ 1ha以上の事業区域の場合の、埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例との2重規範となる部分における指導方法の統一が課題となる。</p>
取組による効果	<p>雨水を貯留することにより、河川への流出を抑制する。</p>
活用可能な制度等	<p>特になし</p>

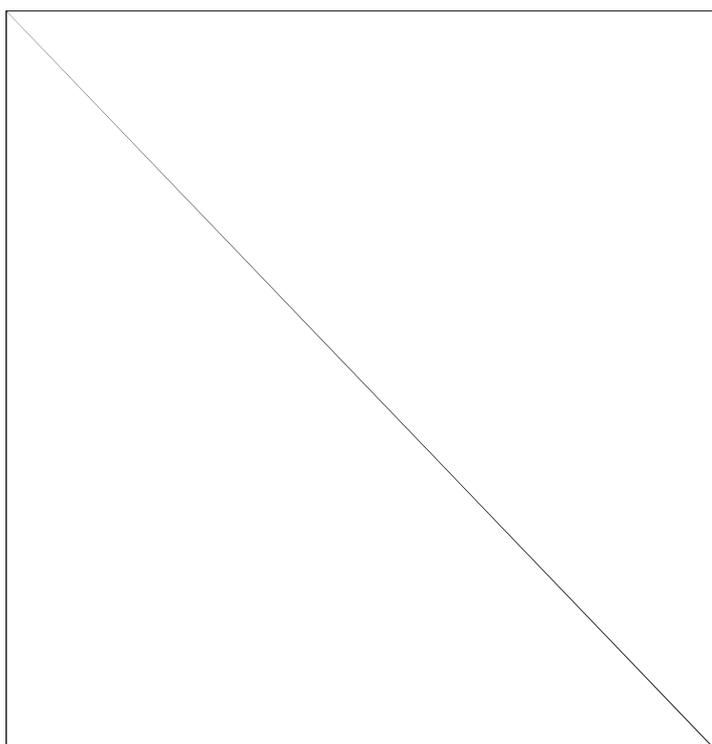
27

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:伊奈町】

『伊奈町雨水排水流出抑制施設設置基準』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑧一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置義務づけ



担当部署	伊奈町土木課管理係
連絡先	048-721-2111
関係機関	—
取組概要	<p>開発面積が1ヘクタール未満の場合は、必要調整量を満たす雨水排水流出抑制施設を 設置の義務付け。</p> <p>調整池や浸透舗装による、雨水排水の流出抑制。</p>
取組内容の工夫点・課題・留意点	—
取組による効果	<p>・ 雨水排水流出抑制による床下・床上浸水被害の軽減</p>
活用可能な制度等	<p>伊奈町雨水排水流出抑制施設設置基準(町)</p>

28

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:志木市】

『ふれあいの森整備事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑩ 自然地(緑地)の保全



けいおうふれあいの森

担当部署	志木市都市整備部都市計画課
連絡先	048-473-1913
関係機関	樹林地所有者

取組概要

- ふれあいの森整備事業
 - 市内に残された数少ない樹林地を市が土地所有者から無償で借用し、市で管理を行うことで緑地の保全を目的とした事業です。また、樹林地内は散策路を整備し、市民が緑とふれあえる場としても提供しています。
 - 保全面積は、2箇所3,301㎡(0.3ha)です。
- みどりの基金事業
 - 市内の貴重な自然環境である緑地の保全を進めるために、必要な土地の取得等に要する経費の財源に充てるため、市と市民が一体となって基金の積立てを行っています。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 市街地内の緑地を保全することで保水機能を維持している。
- 固定資産税、都市計画税を免除し、無償で借用している。

取組による効果

- 緑地による土壌の保水性が確保された。
- 雨水の流出抑制や地下水涵養の促進。

活用可能な制度等 特になし

29

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:戸田市】

『雨水貯留浸透施設整備事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑪ グリーンインフラ整備



担当部署	戸田市上下水道部下水道施設課
連絡先	048-229-4673
関係機関	特になし

取組概要

- 歩道の表層下に特殊砕石材(NETIS登録:KT-180028-A)による貯留浸透施設(t=96cm)を設置し、下水管への雨水流出抑制を図る。
- 下水管より先に貯留浸透施設に雨水を流入させるため、既設雨水樹蓋の流入口を閉塞し、雨水取込用の雨水樹を新設したことで、下水管にはオーバーフロー分のみ既設雨水樹からへ流出

取組内容の工夫点・課題・留意点

新設雨水樹から砕石内に迅速かつ満遍なく雨水が拡散するように有孔管φ200mm施設内に布設。

取組による効果

- 2017年11月～翌年10月までのモニタリング調査を実施。
- 調査A期間内の降雨量1,224mm内、下水管への流出量は64.7mmと算出しており、約94%の雨水が流出抑制出来たと推測。
- モニタリング期間中、集水範囲194.72m²に対して最大8.5mm/h(51mm/h相当)までの雨水流出抑制効果を確認。
- 特殊砕石による周辺樹木の根上り防止効果、舗装面からの蒸散や樹木の蒸発散効果による微気象改善などの複合的効果見込。

活用可能な制度等 特になし

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:秩父市】

『立地適正化計画策定』

2.被害対象を減少させるための対策

(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫 ②災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定



担当部署	秩父市地域整備部都市計画課
連絡先	0494-26-6867
関係機関	—
取組概要	災害ハザード情報(土砂災害・水害リスク情報図等)を踏まえた防災・減災を目指したまちづくりに取り組む。
取組内容の工夫点・課題・留意点	○災害ハザード情報を踏まえた地域防災計画の見直しや立地適正化計画の策定。 ○危険なげけ地や水害リスクのある地域を誘導区域から除外しこれらのエリアへの宅地開発を抑制。 ○山間地の土砂災害(特別)警戒区域から誘導区域内へ移転促進。 ○水害リスク情報図の公表に伴う指定緊急避難場所の見直し。 ○災害ハザード情報のオープンデータ化
取組による効果	災害ハザードエリア内への住宅新規立地抑制
活用可能な制度等	集約形成都市支援事業補助金(国交省)

31

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:さいたま市】

『さいたま市浸水住宅改良資金融資制度』

2.被害対象を減少させるための対策

(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫 ⑤宅地嵩上げ、住宅高床化(戸建てや民間集合住宅)

浸水住宅改良資金融資制度	
融資限度額	300万円以内
返済期間	100万円以下の場合 ⇒ 5年以内 100万円超300万円以下の場合 ⇒ 10年以内 返済期間が5年以内または10年以内により利率は異なります。
融資の利率	また、融資を受ける年度によっても利率は異なります。
返済方法	元金均等月賦返済[繰上げ償還可能]
担保	融資対象物件に、取扱い金融機関の抵当権を設定します。
連帯保証人	債務額と同等以上の資産を有する方で2名以上。 ※ただし、配偶者を有する方は、配偶者を含めるものとします。

担当部署	さいたま市建設局建築部住宅政策課
連絡先	048-829-1520
関係機関	—
取組概要	降雨等により浸水する専用住宅や店舗等併用住宅の改良を支援し、市民生活の安定を図ることを目的として、浸水から住宅を防ぐ改良工事を行うために必要な資金を、金融機関を通じて融資するものです。 本取組については、さいたま市浸水住宅改良資金融資条例に位置付けがあります。
取組内容の工夫点・課題・留意点	・改良資金の融資対象は、住宅の床面を高くするための工事及びこれに付随する工事又は改築における土盛等の基礎工事となります。
取組による効果	・専用住宅等の床面を高くしたり、改築時の土盛をすることで、降雨等による河川氾濫時における、住宅への浸水リスク低減の効果が期待されます。
活用可能な制度等	特になし

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:秩父市】

『防災集団移転促進事業・居住誘導区域等権利設定等事業』(検討中)

2.被害対象を減少させるための対策

(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫 ⑥まちづくりと一体となった土砂災害対策の推進

地域	1960年 (全体ピーク)	2015年(現在)	2040年(予測)
中央	35,543	23,357	15,357
大瀧	8,202	788	238
荒川	6,257	5,175	3,213
合計	82,811	63,555	44,719

林・鉱業の衰退・ダム移転等によりかつて8,000人以上あった人口が20年後には300~100人程度に減少予測



でも今更新築を建てるお金もない…

空き家を有効活用できないか? (検討中)

担当部署	秩父市地域整備部都市計画課
連絡先	0494-26-6867
関係機関	-
取組概要	災害ハザードエリアからの移転に対し、既存ストック(空き家等)を活用することにより、本人負担の軽減を図る。
取組内容の工夫点・課題・留意点	空き家調査により空き家の分布状況・所有者の意向を調べ、居住誘導区域内や小さな拠点周辺など、安全措置が図られた同じエリア内の空き家を活用し、集団移転することにより本人負担の軽減とコミュニティの維持を図る。
取組による効果	災害危険エリアからの移転 空き家の利活用(コンパクトシティ形成)
活用可能な制度等	防災集団移転促進事業 居住誘導区域等権利設定等事業 空き家対策総合支援事業

(国交省)

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:埼玉県】

『中高頻度の水害リスク情報図作成・提供』

2.被害対象を減少させるための対策

(2)まちづくりでの活用を視野にした土地の水害リスク情報の充実 ①中高頻度の浸水想定区域図の作成

■ 実施のイメージ

■ 活用例

※まちづくりの工夫の例

※住まい方の工夫の例

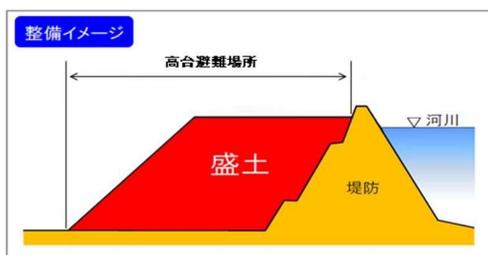
※上記対策はイメージであり個別具体の箇所での実施を示しているものではありません。

担当部署	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
連絡先	048-830-5162
関係機関	埼玉県 都市整備部 都市計画課 など
取組概要	より水害リスクの低い地域への居住・都市機能の誘導や、水害リスクが高いエリアにおけるまちづくり・住まい方の工夫を促すために、中高頻度の水害リスク情報図を作成し、市町村に提供する。
取組内容の工夫点・課題・留意点	まちづくり部局と連携をしながら取組を進める必要がある。
取組による効果	まちづくりや住まい方の工夫に活用することにより、被害の軽減が図られる。
活用可能な制度等	社会資本整備総合交付金(河川)事業(国交省)

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:川島町】

『高台避難場所整備事業』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
 (1)避難体制等の強化 ①避難施設等の整備(避難路、避難所等)



担当部署	川島町 総務課、まち整備課
連絡先	049-297-1811(代表)
関係機関	荒川上流河川事務所、東松山県土整備事務所

取組概要

大規模な水害時には町内全域が浸水することから、町外への広域避難を推進していますが、町外へ広域避難ができなかった方が緊急的に避難する場所とし、高台避難場所の整備を行う。

取組内容の工夫点・課題・留意点

旧出丸小学校(緊急避難場所:指定避難所)と高台避難場所を連携させ、防災機能の向上を目指す。

取組による効果

堤防が決壊した場合に、逃げ遅れた方の安全を確保する。

活用可能な制度等

社会資本整備総合交付金(都市防災総合推進事業)(国交省)

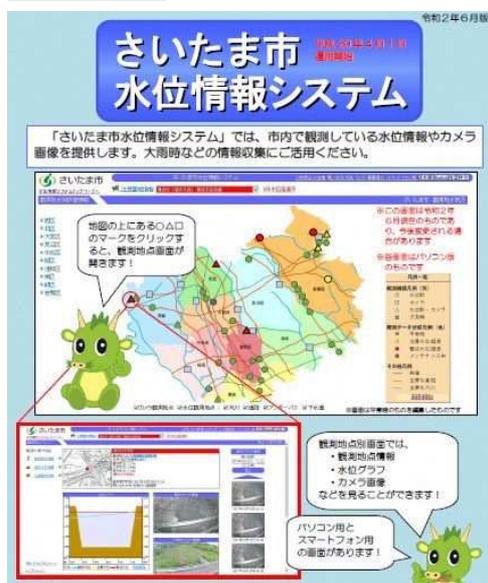
35

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:さいたま市】

『さいたま市水位情報システム』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
 (1)土地の水災害リスク情報の充実 ②その他

広報チラシ



URL: <https://www.flood-info.city.saitama.jp/JP/index.html>

担当部署	さいたま市建設局土木部河川課
連絡先	048-829-1585
関係機関	—

取組概要

さいたま市水位情報システム

本システムは、大雨等において、情報共有強化を目指して、河川、道路、下水道の水位情報を市内で一元化するとともに、市民に対する防災サービスの向上を図ることを目的として、水位情報の提供を平成29年4月より運用を開始している。本取組については、条例等の位置付けはない。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 河川、道路、下水道における各部署で把握している水位情報を一元化し提供
- 水位情報の他、カメラ画像の提供も実施

取組による効果

- 職員が外水・内水氾濫のリスクの早期把握、水防の初動活動における迅速かつ適切な意思決定が可能
- 浸水被害に対する市民の自助・共助に適した情報提供が可能

活用可能な制度等

特になし

■ 対策事例 【荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト:伊奈町】

『光ヶ丘排水機場修繕工事』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
(2)経済被害の軽減 ①下水道施設の耐水化



担当部署 伊奈町土木課管理係

連絡先 048-721-2111

関係機関 -

取組概要

排水機場の床面かさ上げによる浸水対策。

取組内容の工夫点・課題・留意点

外付けの配電盤等も設置場所を変更して耐水化を行っている。

取組による効果

・床面かさ上げによる、排水機場の浸水被害軽減。

活用可能な制度等

特になし